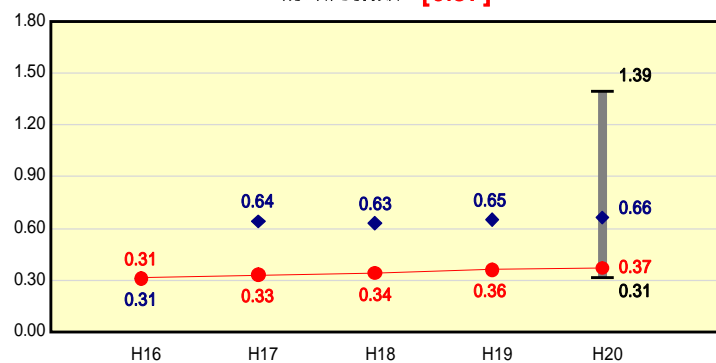


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

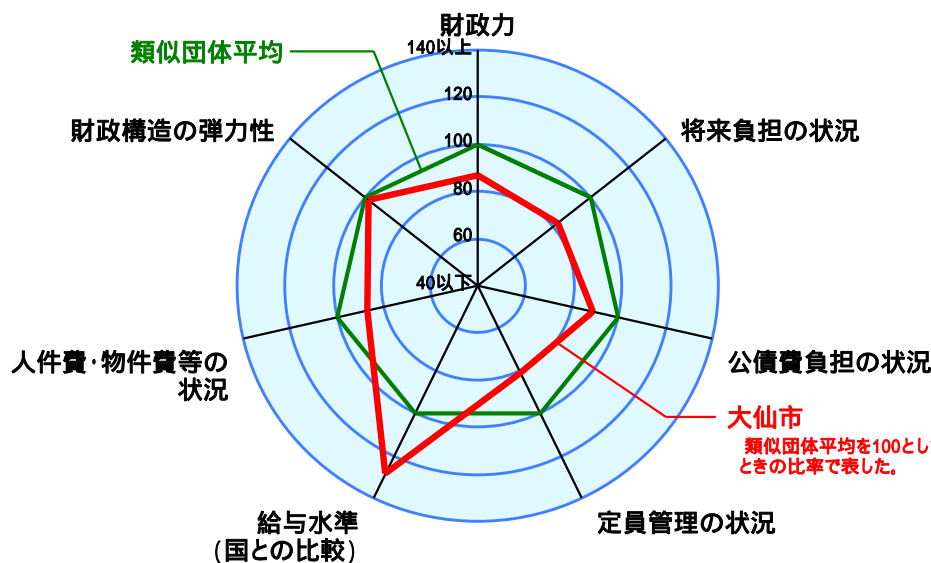
財政力指数 [0.37]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 124/129
全国市町村平均 0.56
秋田県市町村平均 0.34

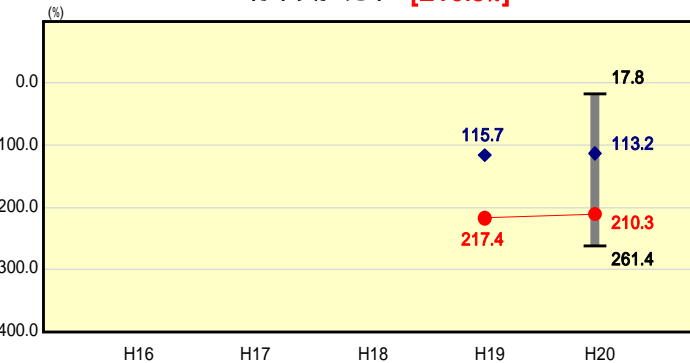
人口	92,224	人(H21.3.31現在)
面積	866.67	km ²
標準財政規模	29,317,084	千円
歳入総額	47,414,992	千円
歳出総額	46,383,737	千円
実収支	826,215	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

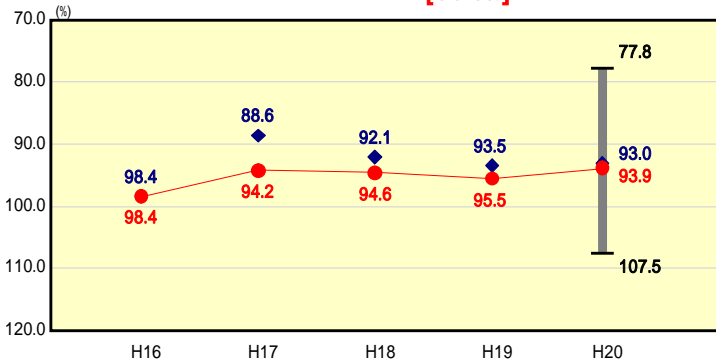
将来負担比率 [210.3%]



類似団体内順位 120/129
全国市町村平均 100.9
秋田県市町村平均 151.6

財政構造の弾力性

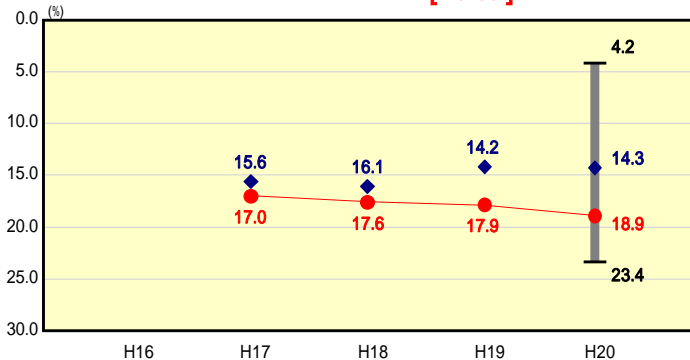
経常収支比率 [93.9%]



類似団体内順位 73/129
全国市町村平均 91.8
秋田県市町村平均 92.2

公債費負担の状況

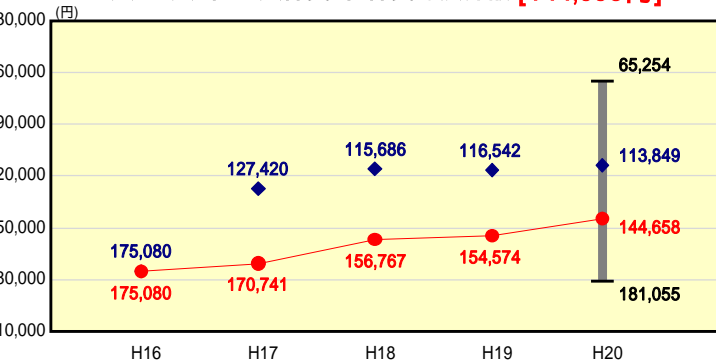
実質公債費比率 [18.9%]



類似団体内順位 108/129
全国市町村平均 11.8
秋田県市町村平均 17.3

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,658円]

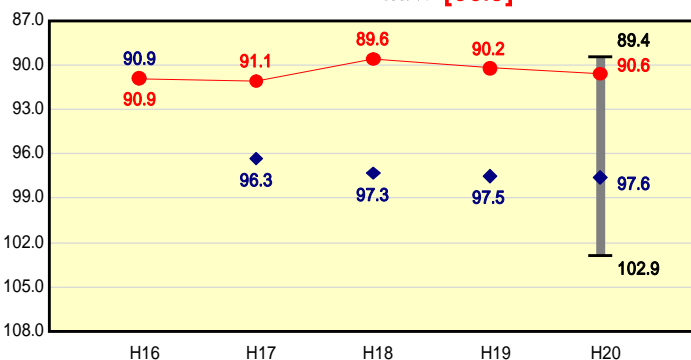


類似団体内順位 114/129
全国市町村平均 114,142
秋田県市町村平均 134,987

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

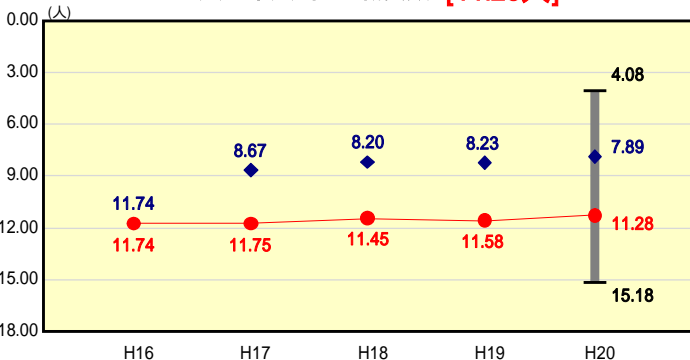
ラスパイレス指数 [90.6]



類似団体内順位 3/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.28人]



類似団体内順位 119/129
全国市町村平均 7.46
秋田県市町村平均 9.73

分析欄

【財政力指数】

財政力指数については年々微増傾向にあるものの、依然類似団体の平均値を大きく下回っている。これは、もともと財政基盤が脆弱な市町村が合併したこと起因するものであり、合併後においても人口の減少や、長引く景気低迷による市税収入の伸び悩みなどにより指数の改善が図られていない状況にある。今後は基幹産業である農業施策の重点化を引き続き図るほか、現在進めている集中改革プラン及び行政改革大綱に基づいた歳出の見直しや、市税等の徴収強化に努め、財政基盤の強化を図っていく。

【経常収支比率】

前年度から1.6ポイント改善が図られ93.9%となった。主な要因として、歳入においては普通交付税及び地方特例交付金等の増、歳出においては給与削減及び退職等による職員数の減少に伴う人件費の減や、除雪経費及び市債償還額の減が挙げられる。比率は依然として類似団体平均を上回っていることから、今後も一層の経常経費節減や自主財源の確保に努めるほか、公債費負担適正化計画に則り、市債発行額の抑制による公債費の縮減などにより、比率の改善を図っていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】

類似団体平均113,849円を大きく上回る144,658円となっている。人件費については、定員管理・給与適正化計画に則り、適正な職員数に近づけるとともに、コスト削減のため公共施設の整理・統廃合を検討するほか、現在市で運営している保育園・老人介護施設の法人化を推進し人件費及び物件費の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】

平成19年度から行っている給与の独自削減等により、類似団体平均より7ポイント下回る90.6%となっており、類似団体129の内、下位から3番目の低水準にある。今後も、人事院勧告等の制度改革を踏まえ、より一層の給与の適正化に努める。

【将来負担の状況】

比率については前年度を7.1ポイント下回る210.3%となっているが、類似団体平均113.2%を大きく上回っており、将来負担の増大による財政の硬化化が懸念されている。これは、合併前後の各種事業実施に伴う市債発行額の増大や、職員数が依然として類似団体と比較して多いことが起因している。今後は国の地方財政政策による普通交付税等の動向に大きく左右されるが、市債残高や職員数の減少に伴い比率は年々減少傾向に推移するものと予想される。なお、今後の市債発行に当たっては可能な限り発行額の抑制に努めるほか、交付税算入率の高い種別の地方債活用を図るなど比率改善に向けた取り組みを図っていく。

【実質公債費比率】

比率は前年度を1.0ポイント上回る18.9%となったが、単年度においては前年度を0.4ポイント下回る19.0ポイントとなっている。比率が18%を超えたことから、今般策定した公債費負担適正化計画に則り、今後の比率改善を図っていくことになるが、計画の柱である市債発行額の抑制を踏まえ、臨時財政対策債等を除いた建設事業債については、計画期間全体において発行額を元金償還の8割以内とすることで、償還額の軽減を図っていく。

【人口千人当たり職員数】

職員の退職等により、人口千人当たりの職員数は年々減少してきているが、類似団体平均を3.39人上回る11.28人となっており、依然として高い数値を示している。主な要因として、市直営の保育園や老人介護施設等の社会福祉施設関係の職員数が多いことが挙げられることから、平成20年度より社会福祉施設の法人化移行を進めており、平成25年度までに全施設の法人化を行う計画である。今後は、定員適正化計画に基づき、「団塊の世代」の大量退職等を踏まえ、抜本的な組織改革を行い、業務の効率化及びスリム化を図っていく。